



Beyond Health

健康・医療 Disruptive Innovation

記事URL : <https://project.nikkeibp.co.jp/behealth/atcl/feature/00003/010800059/>

このページに掲載されている記事、写真、図表などの無断転載を禁じます。著作権は日経BP、または、その他執筆者に帰属します。なお、掲載している情報は、記事執筆時点のものです。

FEATURE

Beyond Health事例

月額980円から、奈良医大発ベンチャーが放つ健康管理サービス

MBTリンクが第1弾サービスを発売、その強みとは…

小口 正貴 = スプール、小谷 卓也 = Beyond Health | 2020.1.14



医学を基礎とするまちづくり「Medicine-Based Town」を掲げる奈良県立医科大学。その構想の実現と社会実装をミッションとして2018年10月に設立されたのが、同大学発ベンチャーのMBTリンクだ。同社はこのほど、様々な企業との実証実験を経て、第1弾のサービスの発売にこぎ着けた。



MBTリンクの梅田氏（写真：山本 尚侍、以下同）

「かねて取り組んできたIoT機器によるヘルスケアサービスをパッケージ化して、低価格で提供していく」――。プロジェクトの中心人物であるMBTリンク 代表取締役社長の梅田智広氏はこう語る。

今回発売したのは、腕時計型ウェアラブル端末と環境センサーを組み合わせた健康管理サービス。環境センサーでは、温度、湿度、照度、UV、騒音などを取得できる。



今回のサービスで用いる腕時計型ウェアラブル端末（左）と環境センサー（右）

これらを組み合わせてリアルタイムで健康状態や周囲の環境を把握し、専用アプリで可視化。データはクラウドへ送信され、独自アルゴリズムによる判定でしきい値を超えた場合は、アプリに「心拍数が高い」「周辺気温が高い」などといったアラートが通知される仕組みだ。

この基本サービス「MBT Standardパック」を、月額利用料980円で提供する。「低価格にしたのは、BtoBを意識したから。企業や自治体には集団の健康管理をしたいニーズがある。例えば、現場の作業員の健康を管理したい場合、まずコストをクリアできないと交渉に入ることすらできない」。梅田氏はこう語る。

“今ここにいる”というピンポイント情報から適切なアドバイス

今回のサービス発売に先立ち、MBTリンクは様々な企業との実証実験を進めてきた。その1社が大和リースである。主に熱中症対策のため、2018年、2019年と2年連続で現場作業員の健康管理に今回の仕組みを活用した。



大和リース リーシングソリューション事業部 プロジェクトデザイン課 課長の庄司映理子氏

大和リースでは、肌着装着型のウェアラブルセンサーを利用した熱中症対策も試みたが、夏場は多い人で1日に4枚も肌着を交換するため、コスト面で見合わなかったという。そこで、腕時計型ウェアラブル端末と環境センサーによる今回の仕組みに切り替えて実証したという（詳細は別ページの「**案件大型化で作業員一人ひとりの様子が把握しにくく**」参照）。

こうした企業の他にも、特に引き合いが多いのが自治体。「例えば、札幌近郊で実証実験を始めたところ、沼田町や更別村など口コミで他の自治体からもオファーが来た」（梅田氏）。2019年4月からは、近鉄グループホールディングスと共同で奈良市の住宅地での実証実験を進めており、今もデータを蓄積しているところだという。

企業や自治体を対象としたBtoBの取り組みで、MBTリンクが差異化の一つに挙げるのが「行動」のデータである。「様々な企業が同じような分析をしようと躍起になっているが、我々は生体と環境の情報だけでなく、行動を加えた3つの指標を活用できるからこそ差異化が図れる」（梅田氏）。

実際、今回発売したサービスの中には、前述の「MBT Standardパック」に位置情報、すなわち行動監視機能の「MBTLink MAP」を付加した「MBT Premiumパック」も用意している（月額利用料は1980円）。



梅田氏は、この行動情報を付加することで、より緻密な健康管理が可能になるとみる。「例えば台風が来た翌日は浮遊菌が一気に増えるため、『感染症に注意せよ』という注意喚起ができる。ただ、これは北海道と沖縄で同じなわけではない。その人が今、どこにいるかが非常に重要だ。“今ここにいる”というポイントの状態に対して、何に注意すべきかの情報を瞬時に出すことができれば、企業にとっては従業員がパフォーマンスを維持できるようにするメリットが生まれる」（同氏）。

大阪市の商業施設内にコーナーを設けたワケ

当初はBtoBをターゲットにしているが、今後はBtoCの領域にも今回の仕組みを展開していく考え。そのキッカケの一つとして、今回のサービス発売に合わせて大阪市の商業施設「ブリーゼブリーゼ」内の「タルシルLab」一角にコーナーを設けた。

「どんなセンサーやアプリを使うのか、実際のデバイスを見ないと分からない部分もたくさんある。世の中には似たようなサービスがたくさんありますから。我々の強みを伝えるためにも、この場所をリアルなショーケースとして機能させたい」。梅田氏はこう語る。

看護師が常駐しており、実際の訪問に加え、電話でも問い合わせができるようにした。「多くのオフィスワーカーいるこの場所で、日々の健康の悩みごとを気軽に相談できるようにしたかった。これまでの経験上、悩みごとのほとんどは看護師で済むケースが多い。もし心配であれば、奈良医大に紹介することもできる」（梅田氏）。



大阪市の商業施設「ブリーゼブリーゼ」内の「タルシルLab」一角に設けたコーナー。看護師が常駐する

今後は、サービスにゲーミフィケーションの要素を組み込むことも構想している。その一つとして、2025年の大阪万博に向けて“エンタメ×健康”に着目している吉本興業とのコラボを検討しているという。「笑いが健康にどのように結びつくか。中途半端な仕掛けではなく、徹底的にやりたい」。梅田氏はそう展望する。

「熱中症対策」を実証した大和リースに聞く

案件大型化で作業員一人ひとりの様子が把握しにくく

熱中症対策のため、2018年、2019年と2年連続で現場作業員の健康管理に今回の仕組みを活用した実証実験を行った大和リース。同社 リーシングソリューション事業部 プロジェクトデザイン課 課長の庄司映理子氏と課長代理の牧田知氏に話を聞いた。

作業現場では健康状態の把握にITツールを用いることが急務となっているのでしょうか。

庄司氏 はい。今回は弊社社員と作業員をあわせて100人登録して、1カ月間の実証を行いました。弊社でも案件が大型化していることもあり、作業員一人ひとりの様子を把握することは非常に困難です。毎年、熱中症で倒れる方はいますので、管理ツールの重要性が高まっています。

具体的な利用方法は。

牧田氏 4段階の色をつけて危険度を可視化しました。青から赤になるに従って危険が高まる仕組みです。事前に把握してアラートするだけでも対応が違ってきます。もちろん時間を決めてきちんと休憩を取っているものの、より精度が向上すれば作業員その日の体調にあわせて休憩の指示が出せる可能性が出てきます。

庄司氏 幸い、真っ赤になる人はいなかったのですが、作業員がどのような状況なのかを把握できるのは心強かったですね。中間報告では、前年より今回のほうが使い勝手が良くなったとのフィードバックがありました。

牧田氏 一度でも熱中症になった人は、再びかかりやすい傾向があるとの報告もありました。将来的にはかかりやすい人、そうではない人を分けられるようになれば。こうしたツールやソリューションは使いやすくするために改善を重ねることが大事です。作業員に負担を与えてしまつては本末転倒ですから。



大和リースの庄司氏と牧田氏（左）

(タイトル部のImage : 山本 尚侍)

Copyright 2020 Nikkei Business Publications, Inc.